

基本情報

| | | |
|--------|--------|---------------------------------|
| 申請団体 | 資金分配団体 | |
| 資金分配団体 | 事業名（主） | 沖縄版：女性の仕事創出&緊急支援事業 |
| | 事業名（副） | 女性の経済的自立を目指すプロジェクト |
| | 団体名 | 沖縄県：女性の経済的自立に向けた雇用創出緊急支援コンソーシアム |

優先的に解決すべき社会の諸課題

| | |
|-------------------------------------|--|
| 領域／分野 | |
| <input type="checkbox"/> | (1)子ども及び若者の支援に係る活動 |
| <input type="checkbox"/> | ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 |
| <input type="checkbox"/> | ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 |
| <input type="checkbox"/> | ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援 |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ その他 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 |
| <input type="checkbox"/> | ④働くことが困難な人への支援 |
| <input type="checkbox"/> | ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ⑥女性の経済的自立への支援 |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ その他 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ その他 |
| <input type="checkbox"/> | その他の解決すべき社会の課題 |

I.団体の社会的役割

| | |
|--|----------|
| (1)団体の目的 | 191/200字 |
| <p>■NIAC 沖縄県の産業活性化、地域活性化の実現に向け、経済・社会的課題解決の調査研究、事業化の支援と、産学官金とのネットワークづくり及び連携強化の下、的確な情報収集・発信・調査研究に努め、各種課題の解決に資する。</p> <p>■JSURP まちづくりでの社会課題解決をミッションに、より多くの方が自分たちのまちに関心を持ち、持続可能な地域づくりや誰もが暮らしやすい社会の実現に向けた支援活動。</p> | |
| (2)団体の概要・活動・業務 | 198/200字 |
| <p>■NIAC 1988年、通産省認可で設立。産学官連携の下、沖縄県の産業振興・経済発展に繋がる大々的な方向性、政策提言を目指す研究機関。事業化支援とともに、経済産業の構想・計画・人口・女性・外国人労働等の調査分析も実施。</p> <p>■JSURP 1993年設立、2001年NPO法人化、2014年認定NPO法人取得。自治体や地域のまちづくり団体の伴走支援や震災復興支援を通じた草の根まちづくり団体の活動支援。</p> | |

II.事業概要

| | | | | | | |
|-------------------------|--|---|------|----------|---------|---------------|
| 実施時期 | (開始) | 2023年 1月 | (終了) | 2024年 3月 | 対象地域 | 沖縄県 |
| 事業対象者： (助成で見込む最終受益者) | 長引くコロナ禍で失業や所得減等となり、日常生活が困窮している女性 特に、経済的な打撃が大きかった観光関連、飲食、宿泊、物販などに就業していた方 | | | | 事業対象者人数 | 400名 (100名*4) |
| 事業概要 | 299/800字 | 沖縄県内の長引くコロナ禍の失業等で生活が困窮している女性に対し、生活困窮者支援の継続化・強化に向けた①「セーフティネットとなる緊急支援」事業と②「やりがいのある仕事につなげる就業支援」事業を公募する。また、大学等と連携し、生活困窮者の生活や就業に関する調査を行い、実態の把握と共に、更なる支援につなげる道筋をつくる。 実行団体同士の連携・情報共有を初期段階から行うことで、事業推進の協力体制の構築、生活困窮者のニーズに沿った効果的な就業支援につなげていく。 また、報告会を開催することで、「県内企業の巻き込み」を図り、「女性の経済的自立に向けたコレクティブインパクトを創り出し」ていくことを目指す。 | | | | |

III.事業の背景・課題

| | |
|--|----------|
| (1)新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により深刻化した社会課題 | 797/800字 |
| ■社会課題の背景 県内の非正規雇用率は約4割で全国トップ。特に観光業の女性従業員は8割が非正規雇用（2018時点）。低賃金、不安定な雇用環境が沖縄観光関連産業を下支えしている実態。就業へのハードルが低い分、替えがきく職業としてスキルアップが図れないなどの問題がある。 観光業を中心に、飲食・サービス業の女性の従業者比率は高く、非正規雇用は沖縄の高いシングルマザー率や3割におよぶ子供の貧困とその貧困の連鎖につながる深刻な問題になっている。 ■コロナ禍の影響による深刻度・顕在化する問題 沖縄県では観光関連産業は主要な柱である。一方、3年に及ぶコロナ禍の影響で、県内で仕事を失う、所得を減らすなどの困窮者が数多く存在している。今なお、生活再建の見通しがたない厳しい現状の方も多い。 コロナ前までは観光客数が増加し続けていたが、県民の生活の豊かさにつながらず、県民所得は全体的に上がっていない状態。観光産業の社会的地位や労働環境の改善も十分ではない現状である。その結果、観光業が復調しつつあるが、勤務形態や待遇面への不安が残り、新型コロナに影響を受けやすい宿泊業や飲食業への就職を避ける傾向がみられる。そのため、各所で需要に対し人手不足が深刻化している。 ■課題解決の必要性・緊迫性 コロナ禍となり相談件数が7倍に増加。令和4年現在も依然、高い水準である。そのような中、1月から借入の返済が始まり、4月には電気料金の大幅な値上げが予定され、家計をさらに圧迫する。緊急的支援は維持・強化しつつも、女性の経済的自立に向けた構造転換を図る必要がある。 女性が能力、パワーを活かした仕事につくこと、女性が経済的に自立することが、沖縄の経済的発展には不可欠である。先行きが見えず疲弊、困窮が広がっている中で、解決の糸口を見出し、やりがいのある、安心できる暮らしを手に入れること、が今まさに求められている。 | |
| (2)新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠の助成申請に至った理由 | 200/200字 |
| 沖縄県は観光業、飲食・サービス業の女性求人は多いが、不安定雇用による安価な労働力という認識にある。しかし、この「構造的課題」が解決されない限り、社会課題の根本的な解決（貧困問題の解決）にはつながらない。また、長引くコロナ禍で観光関連産業が軒並み深刻な経営難に陥り、失業・所得減少など生活困窮となっている。特に女性の多くは非正規雇用であるため、生活基盤に深刻な影響が生じており、緊急的支援が必要である。 | |

| (3)-1活動（資金支援） | 200字 | 時期 | |
|---|------|-----------------|---------|
| セーフティネットとなる緊急支援活動：食料支援、居場所づくり、メンタルケア、相談業務等 | | 2023年1月～2024年2月 | 42/200字 |
| 地域の社会課題解決につながる事業の創出や拡大 | | 2023年1月～2024年2月 | 22/200字 |
| 就業への機会を増やす取り組み：カウンセリング、研修プログラムの展開、企業とのマッチング | | 2023年1月～2024年2月 | 43/200字 |
| 就業につながる取り組み：実践・実習の場の提供（キャッシュフローワークの手法をつかった支援） | | 2023年1月～2024年2月 | 45/200字 |
| 経営基盤の強化（人材登用、専門家サポート、IT化、HPリニューアルなど） | | 2023年1月～2024年2月 | 36/200字 |
| | | | 0/200字 |
| | | | 0/200字 |
| | | | 0/200字 |

| (3)-2活動（非資金的支援） | 200字 | 時期 | |
|--|------|-----------------|---------|
| 事業アセスメントの実施（事業計画、資金計画の精査） | | 2023年1月～3月 | 26/200字 |
| 生活困窮者への生活実態調査（調査・分析は大学・研究機関が実施し、実行団体に共有、円滑な就業支援につながる） | | 2023年1月～9月 | 53/200字 |
| 事業推進のための伴走支援（月1-2回のオンライン・現地MTGを実施。問題・課題解決への支援） | | 2023年1月～2024年2月 | 47/200字 |
| ひと・もの・資金・情報をつなぐ連携支援（スタートアップ勉強会／成果報告会を実施し、県内企業を中心にマッチング機会を創出し資金調達、ならびに継続化に向けた活動を行う） | | 2023年1月～2024年2月 | 83/200字 |
| 事業の実施状況・取り組み事例の共有に資する情報公開等（資金分配団体からの発信、報告会の開催、冊子制作） | | 2023年1月～2024年2月 | 51/200字 |
| | | | 0/200字 |
| | | | 0/200字 |
| | | | 0/200字 |

V. 実行団体の募集

| | |
|-------------------------------------|--|
| (1)採択予定実行団体数 | 4団体程度 |
| (2)1実行団体当たり助成金額 | 500万円～2000万円 |
| (3)申請数確保に向けた工夫 | <p>NIAC：関連企業・県内自治体・自立支援機関、生協・社協（労働者共同組合法が2022年10月に施行され、県内の団体ヒアリングでも特産品開発事業などを新たに行う話がでているため）への周知を行う。JSURP：メルマガ配信（1000件）、HPでの告知を行う。</p> <p>他、各審査委員からの情報発信やメディアへのプレスリリースを行う。</p> <p>申請が見込まれる実行団体の候補の数12団体程度（事前に支援団体へのヒアリング（5団体・人）を行い事業への意欲が感じられた）</p> |
| (4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等) | <p>①審査スケジュール：採択後、2月に募集をかけ3月に審査委員会を開催し審査を完了させる。</p> <p>②審査員の構成：審査経験が豊富な学識経験者等である2名NIAC（ ：専務理事）JSURP（ ：理事、東京大学）と外部有識者3名による審査委員会を立ち上げ、審査を行う。外部有識者は、テーマに関して専門性を有する者を選定。（外部有識者候補： （琉球大学教授教授、ジェンダー推進室長）、 （公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会 主任研究員）、 （那覇市議会議員、シングルマザー支援・子供の貧困対策）、 （(株)新垣通商代表取締役、女性起業家のリーダー、次世代人材育成）、 （(株)ゆがふいんホールディングス代表取締役社長、沖縄観光業界のけん引役、多様な働き方を提唱））</p> <p>③選定方法、選定基準：（1次）書類審査：NIAC、JSURPで書類を確認。要件に適合していない案件については不選定とする。（2次）プレゼン審査又はメールによる質疑：書類審査を通過した応募団体はプレゼン審査を行う。プレゼンは可能な限り対面審査で行い、提案書の説明と質疑を行う。その結果を踏まえ審査委員会で審査を行う。審査委員会は各委員が「ガバナンス・コンプライアンス」、「事業の妥当性」、「実行可能性」、「継続性」、「先駆性」、「社会形成・波及効果」、「連携と対話」の評価基準に基づき評価シートに評価点等を記載する。5段階評価の上、選定候補団体を選定する。</p> <p>④審査への留意点：公平、総合的な選定を行うため審査項目を評価ポイント形式とし、必要に応じ実行団体へ電話ヒアリングなどを行い正確な内容把握に努める。</p> |

VI. 事業実施体制

| | |
|--------------------|--|
| (1)メンバー構成と各メンバーの役割 | <p>全体統括 1名：NIAC1名（プラス資金分配団体の実績があるJSURPがサポートする体制）</p> <p>PO担当 4名：NIAC側2名、JSURP側2名（県内ネットワークや伴走支援のそれぞれの強みを活かして事業を推進）</p> <p>事務調整 2名：NIAC側1名、JSURP側1名（名事務局員が関与）</p> <p>会計担当 2名：（NIAC側2名（全体統括者と経理が担当。各POは実行団体との調整役としてサポート）</p> |
| (2)他団体との連携体制 | <p>①コンソーシアム構成団体との連携：JSURPの2020年、2022年の資金分配団体としての事業ノウハウを共有し円滑な事業推進を図っていく。また、JSURPの伴走支援のスキル・経験とNIACのシンクタンクとしての知見と企業・団体とのネットワーク、公益財団としての信用力のそれぞれの強みを活かした連携体制を構築する。</p> <p>②県内企業との連携：NIACの賛助会員企業はじめ、沖縄経済同友会、沖縄県工業連合会等との連携体制を図り、特に沖縄県に登録されている「おきなわSDGsパートナー登録企業」への働きかけを行う。</p> <p>③大学等との連携：ジェンダー学を始めとして、女性の積極的活用、女性研究者の登用、学生の社会活動への参加を積極的に推進している琉球大学、沖縄大学、OIST等の県内大学と連携し、学識者の助言、研究成果の活用、学生の事業への参画などの協力を得ると共に、事業成果の知見を共有する。</p> <p>④自治体、自立支援機関：スタート段階から協力関係を築き、円滑な支援につなげていく。</p> <p>⑤土業集団：中小企業診断士、社会保険労務士から伴走支援の段階でそれぞれ専門的見地からのアドバイスを行う。</p> |
| (3)想定されるリスクと管理体制 | <p>感染リスク対応とコロナの状況が悪化した場合のリモート支援体制を徹底する。実行団体の取り組みにリスクがある場合は、取り組みの中止・休止を助言・勧告する。支援資金の用途については、初期段階で実地検査を行いエビデンス等の管理・記帳方法を指導。また、定期的に確認し、目的外の用途を抑止する。実行団体の活動の実効性を高めるため、定期的にマネジメントして計画変更や資金管理の徹底を図る。</p> |

VII.関連する主な実績

| (1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無 | | | |
|---|----------------|--------------------------------|-------------------|
| ①コロナウイルス感染症に係る事業 | | | |
| 本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む) | 無 | 有の場合 その詳細 | |
| 本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。 | 受領無 | ※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照） | |
| 本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む) | 無 | 有の場合 その詳細 | |
| ②-1その他、助成金等の分配の実績 | | | |
| <p>■JSURP</p> <p>2020年度にあおぞら財団とのコンソーシアムを形成し、新型コロナウイルス対応支援事業で「外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成」に取り組み、7団体に4250万円の資金支援と伴走支援を行った。2022年度もあおぞら財団とのコンソーシアムを形成し、新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援事業で「外国人と共に暮らし支え合う地域社会形成2」に取り組み、12団体、1億円の資金支援と伴走支援を行っている。</p> | | | |
| ②-2前年度に助成した団体数 | (2020年度事業：7団体) | ②-3前年度の助成総額 | (2020年度事業：4250万円) |
| (2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等 | | | |
| <p>■NIAC</p> <p><事業に関連する調査研究></p> <p>令和2年度自主研究の一環による経緯表「新型コロナウイルス感染症による出来事」の作成、令和3年度新型コロナウイルス感染症の経済社会的影響調査の実施。</p> <p><マッチング></p> <p>当財団と沖縄県工業連合会並びに、台日商務交流協進会及び台湾経済研究院の四者間MOU（ものづくり産業の連携推進に係る協定）を機に、スタートアップ企業含む沖縄企業と台湾企業の商談マッチングを実施。</p> <p>■JSURP</p> <p><伴走支援の実績></p> <p>実務で培った経験とスキルを活かし、ハード・ソフト両輪で対応策を考える伴走型支援をベースに活動を展開。出前講座(自治体や地域のまちづくり団体を対象に40回以上実施)や震災復興支援（中越、東日本、西日本豪雨、熊本地震等）を通じて草の根まちづくり団体の活動やネットワーク化を支援。2020年度は、新型コロナウイルス対応支援助成で「外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成」に取り組み、資金支援と伴走支援を行った。</p> | | | |
| (2)事業に関連する調査研究、連携の実績 ※実行団体入力項目 | | | |